

エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立について論戦を展開

総額4,924億円の当初予算を可決

島根県議会2月定例会は、2月12日から3月12日まで、29日間開催されました。島根県議会は、2月8日に行われた議院議員総選挙によって今後の国政の枠組みが示されたことに触れ、政府に対し「一日も早く領土権の確立に向けた効果的な対応をとるよう、強く求めたい」と考えを示されました。

当初予算案・補正予算案の特徴と編成への思いは

【知事】県民生活に配慮した柔軟な執行を図りながら物価高騰対策と島根創生の両立を進める。

代表質問

令和8年度当初予算案等について



【答】副知事の職務に性別は関係ないが、女性活躍推進への関心が高まるなか期待に応えたいと努めてきた。2年間で講演依頼を頂く他、避難所の配慮や職場環境改善などの意見を聞き、政策決定過程への女性参画と男女平等の社会環境の重要性を実感。今後も幅広い声を施策に生かし、女性活躍を一層進めたい。

【問】令和8年度当初予算案、令和7年度補正予算案も含め総額4,924億円の当初予算案について、予算の特徴と編成への思いを伺う。

【問】副知事として約2年間従事し、女性の活躍について、副知事として感じたこと、今後の抱負を伺う。

【問】島根創生計画の長期の数値目標である合計特殊出生率2.07に込められた、数字だけでは知らない知事の思いを伺う。

【問】島根の宝である子ども達が貧困に苦しむことなく、安心して暮らしていくために、子どもの貧困解消法に掲げられた地域の状況に合わせた施策の策定と実施する責務を、県として果たしていくのか伺う。

【問】山間地域において保育施設の存続は若い世代の定住や移住の促進に繋がり、持続可能な地域づくりには欠かせない必須のインフラと考えらるが、考へを伺う。



2月定例会で可決等された議案
知事提出議案(78件)
◆予算案(41件)
▽令和7年度島根県一般会計補正予算
▽令和8年度島根県一般会計予算
▽その他39件
◆条例案(27件)
▽島根県行政手続条例の一部を改正する条例
▽その他26件
◆一般事件案(10件)
▽包括外部監査契約の締結について
▽その他9件
議員提出議案(3件)
◆条例案(2件)
▽島根県議会委員会条例の一部を改正する条例
▽その他1件
◆意見書(1件)
▽放課後児童クラブの充実を求める意見書

令和8年度当初予算(一般会計)の概要
令和8年度当初予算額 4,924億円
R8年度当初予算は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成。あわせて、R7年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえてエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靱化対策を進め、切れ目のない予算を編成。総額ベースの予算額は5,437億円で、エネルギー価格・物価高騰対策を133億円措置したことに加え、政策的経費の増等により、前年度比6.8%、344億円の増。

【予算の4つの柱】※金額は補正予算分を含む
1. エネルギー価格・物価高騰対策 133億円
エネルギー価格や物価高騰に対応するため、県内経済を守り、回復させる施策や、県民生活の支援を実施
2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進 945億円
島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進。若い人達が安心して島根で暮らし続け、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進。
人口減少が早い早急に進んできた中山間地域・離島と人口が集中した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進。
自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やインターン・ターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進
3. 生活を支えるサービスの充実 819億円
・保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進
・教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進
4. 安全安心な県土づくり 790億円
・土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策や、島根半島震災対策の強化など、災害に強い県土づくり、防災対策を推進
・県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進

【問】山間地域において保育施設の存続は若い世代の定住や移住の促進に繋がり、持続可能な地域づくりには欠かせない必須のインフラと考えらるが、考へを伺う。

【問】山間地域において保育施設の存続は若い世代の定住や移住の促進に繋がり、持続可能な地域づくりには欠かせない必須のインフラと考えらるが、考へを伺う。